

2016 年度事業報告 (2016 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日)

特定非営利活動法人環境市民

1. 事業の成果

- ・地域から日本を変えるため、トップランナーをめざす自治体、研究者、NGO で構成する「環境首都創造ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、宇部市で環境首都創造フォーラム in 宇部を開催し、パリ協定の実現に向けての目標設定、具体的な取り組み、地域を支える人づくり、ゼロエミッションなどの共同行動宣言を行いました。
- ・持続可能な消費の実現に取り組むネットワーク団体「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」の活動を率先的にコーディネートし、「企業のエシカル通信簿」の調査実施と発表、「持続可能な消費を理解し、地域で活動する担い手を増やすための公開講座」の開催、「ぐりちょ(Green & Ethical Choices)」の制作を行いました。
- ・パナソニックサポートファンドの 3 年目をいただき、自動車、家電の販売事業者等を対象に、全国で現地の NGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組んできた「環境マイスター事業」を発展させるために、外部アドバイザーとのワークショップを重ね、アンケートの実施、グレードアップ研修、モデル店舗づくりなどを行いました。また、グリーンウォッシュ防止の研修を大手流通事業者で実施し、2017 年度には大手メーカーで実施が決まる等、今後のファンドレイジングに繋げる活動を行いました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款 第5条 の事業 分類	事業名	報告概要	(A)事業 実施日時 (B)事業 実施場所 (C)従事者 人数	(D)受益対 象者範囲 (E)人数
(1)環境教育に関する調査研究および実践普及	生物多様性と暮らしをテーマにした環境学習プログラムの開発と普及	生物多様性を中心に気候変動、ごみ問題等と暮らしの関係をテーマとした環境学習プログラムを環境教育や生物多様性に関する NPO、専門家とともに 2015 年度に開発しました。生物のつながりの広さと私たちの生活に生物多様性が欠かせないことを知るプログラムを他 NGO で 1 回、また中学校で 3 回開催しました。	(A) 通年 (B) 大阪市、奈良市 (C) 3 人	(D) 学校、NPO (E) 100 人
	エコスクール	京都及び首都創造ネットワーク参加自治体へのエコスクールのプログラムの情報提供を行い、環境首都創造フォーラム 2016 年度 in 宇部では、分科会でエコスクールの事例紹介をしました。また、日本のエコスクールプログラムの運営組織である FEE Japan に協力し、グリーンフラッグの審査員として生駒第 3 小学校、鹿ノ台中学校での審査を行いました。	(A) 1～3 月 (B) 奈良県生駒市、東京都内 (C) 3 人	(D)(E) 不特定多数
	自然エネルギー一学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しました(主催:京エコロジーセンター、企画運営:自然エネルギー学校・京都※構成団体:気候ネットワーク、環境市民、ワーカーズコープエコテック) 2016 年度は「はじまる自然エネルギー100%時代」をテーマに、第1回自然エネルギー100%時代の到来!、第2回再生可能エネルギー「熱」利用のススメ!、第3回電力自由化と日本のエネルギー政策について、今、市民や地域ではどのような取り組みが望まれるのか学びました。そして第4回は先進地域「岡山県西栗倉村」への視察、自然エネルギー100%を目指す先進地域を見に行こう!のテーマで視察し、自然エネルギー普及のあるべき姿を考えました。	(A) 8～11 月 (B) 京都市、西栗倉村 (C) 10 人	(D) 参加者 (E) 35 人

<p>環境入門 野の塾</p>	<p>「野の塾」は、環境市民の設立当初に始まりました。環境活動参加の入り口として、環境市民が掲げる理念「だれでも参加できる環境 NGO」を最も端的に具現化した活動です。2016 度は、6 月 4 日にセミナーとして、アースガーデン植月さんの「ヨーロッパ・サステナブル・コミュニティ訪問レポート」を行いました。また、環境市民ひろばも野の塾の活動と連携して行なっています。</p>	<p>(A)4/4,5/24 6/21,7/20, 8/22 (B)京都市 (C)10 人</p>	<p>(D)運営ボランティア, 参加者 (E)100 人</p>	
<p>環境教育 リーダー スタート アップ講座</p>	<p>持続可能な地域社会を実現するために、私たちのライフスタイルの変革が求められています。そのためには自ら「気づき」「考え」「行動する」、更に「学びの場を創り」「人に伝える」環境教育の担い手をより広範囲に養成していくことが重要です。本講座はこのような環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ(入門)講座です。本講座は環境市民などが実行委員会をつくって 1995 年に始め、2003 年から京エコロジーセンターが主催し環境市民が企画する伝統ある講座です。昨年に引き続き 2016 年度は子どもへ伝えられるリーダー養成にテーマを絞って実施しました。 開催期間:5 月～7 月、全 6 回 主催:京エコロジーセンター 企画運営:環境市民</p>	<p>(A)5～7 月 (B)京都市 (C)10 人</p>	<p>(D)講座 受講者 (E)20 人</p>	
<p>あどぼの学校</p>	<p>日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくには、市民のアドボカシー力(社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力)を大きく飛躍させる必要があります。そのため多様な NPO とともに市民および次世代を対象としたアドボカシースクール「あどぼの学校」を 2015 年度に創設、京都で連続 10 回開催しました。2016 年度は名古屋での開催となりましたが、2 月には京都で名古屋と京都の合同合宿を行いました。また、2016 年度京都では「あどぼの放課後」をボランティアベースで実施しました。なお、本活動は本会が参画する「あどぼの学校」運営委員会で実施しています。</p>	<p>(A)あどぼの 学校・放課 後通年、シ ンポジウム 10/29、 合宿 1/21,22 (B)名古屋、 京都、岐阜 (C)10 人</p>	<p>(D)講座 受講者、 シンポジ ウム参加者 (E)300 人</p>	
<p>(2) 環境と調和したライフスタイルの調査研究および実践 普及</p>	<p>京都自転車 マップの改訂</p>	<p>調査から編集までボランティアが主体となり、『京都自転車マップ』を発行したのは 2005 年、この 10 年あまりで自転車をめぐる社会環境は目まぐるしく変化しています。京都のまちを自転車で観光する人も増えました。一方、日常生活においてはより安全で使いやすい自転車利用へのニーズも高まっています。内容を一新し充実すべく、2016 年度にボランティアを募集し、調査、執筆、編集を経て 2017 年 4 月 28 日に市内版を西日本出版社から発行しました。続いて、郊外版を作成する予定です。</p>	<p>(A)12～3 月 (B)当該事 業の京都市 及び周辺 (C)40 人</p>	<p>(D)(E) 不特定 多数</p>
	<p>水 DO! キャンペーン</p>	<p>「水 Do!キャラバン」全国普及啓発活動の一環として、水 Do!ネットワークと環境市民の共催で、「水 Do!セミナー in 京都～京の水飲んで始めるエコロジーでエコノミーな暮らし」を開催しました(11 月)。事務局の講演とともに、光華女子大学短期大学部、京都市ごみ減量推進会議が事例報告を行い、約 20 名の参加者が京都での水 Do!の展開について議論しました。その他、水 Do!フォーラム(3 月)の広報協力を行いました。</p>	<p>(A)(B) 京都調査 7/21、フォー ラム 2/25 (C)調査 2 人、フォーラ ム 5 人</p>	<p>(D)(E) 不特定 多数</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(3) 環境と調和した社会経済システムの調査研究および実践普及</p>	<p>環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動</p>	<p>グリーンコンシューマー活動を深化させ、主体者である「消費者」から、持続可能な開発目標 (SDGs) の一つでもある持続可能な消費を日本において具現化することにより、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化 (持続可能な生産) を促進するためのプロジェクトです。本活動は、環境市民が事務局を担う「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク (以下ネットワークと略す)」で取り組んでいます。2016 年度は以下のような活動を行い、成果がありました。</p> <p>1) ネットワークでは、4 月 7 日、7 月 25 日、10 月 20 日、1 月 13 日、2 月 20 日に会議を開催しました。</p> <p>2) 全国2カ所 (沖縄県 15 人、長野県 65 人) で「持続可能な消費を理解し、地域で活動する担い手を増やすための公開講座」を、ネットワーク参加 NGO の協力と、自治体、メディア等の後援を得て実施しました。</p> <p>3) 2 月 19 日「買い物から社会を変えよう！～エシカルな買い物を実践する方法～」(77 人)、2 月 20 日「持続可能な消費と生産 (つくる責任つかう責任) ～市民と企業の情報交流～」(64 人) を、東京で開催し、持続可能な消費の専門家中原秀樹氏の基調講演、ネットワークメンバーから各専門性を生かした話題提供、パネルディスカッションを開催しました。</p> <p>4) 環境を中心とした持続可能な消費をテーマとした ESD プログラムの教材を作成のためのネットワーク各団体が実施している 24 のプログラムを収集しました。</p> <p>5) ネットワークで、7 つの項目 (「持続可能な開発・社会」、「環境」、「消費者」、「人権」、「社会・社会貢献」、「平和・非暴力」、「アニマルウェルフェア」) について独自の調査票を作成、食品とアパレル業界の売上上位 5 社を調査し、その結果を 10 段階で評価した「企業のエシカル通信簿」としてまとめました。</p> <p>6) 5) の結果を 3 月 28 日東京で「企業のエシカル通信簿第 1 回発表会」として発表しました (参加者 45 人+メンバー 18 人)。メディア数社の取材を受け、毎日新聞、東京新聞、オルタナ、静岡新聞に掲載されました。</p> <p>7) ネットワークで「商品の環境・倫理等に関する解説情報と商品選択情報を多くの消費者に提供する「ぐりちよ (Green & Ethical Choices)」をスマートフォンで見られるウェブサイトで作成しています。2016 年度は 16 品目で作成し試験運用を行いました。</p>	<p>(A) 4/7, 7/25, 10/20, 11/5, 11/19, 2/19, 2/20, 3/28</p> <p>(B) 東京、京都、長野、沖縄</p> <p>(C) ネットワーク 34 団体より</p>	<p>(D) 全国</p> <p>(E) 300 人</p>
	<p>グリーンウォッシュ防止</p>	<p>消費者に優良誤認を与える商品・サービスの環境表示 (グリーンウォッシュ) をなくし、適切な環境表示とコミュニケーションを促す活動を環境 CSR 活動に熱心企業に働きかけ実施します。グリーンウォッシュを防止し、的確でよりよい環境コミュニケーションを推進するための社内研修と継続的实施体制を構築し、グリーンウォッシュ防止宣言 (仮称) を行うとともに、共同推進ネットワークを立ち上げていきます。2016 年度は、流通事業者への研修の実施は 1 件、環境省主催のセミナーへの講師派遣が 2 件でしたが、今後の事業拡大のために提案活動を事業者に対して行い成果を上げました。</p>	<p>(A) 通年</p> <p>(B) 東京、京都、大阪</p> <p>(C) 3 人</p>	<p>(D)(E) 不特定多数</p>

(4) 環境政策の提言ならびに環境政策を推進するためのコンサルテーションおよびコーディネーション

<p style="text-align: center;">環境 マイスター</p>	<p>「環境マイスター」研修認定制度は、消費者が環境負荷の小さい商品を選択できるよう適切なアドバイスができる販売員を養成する仕組みで、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で研修、認定に取り組んできました。認定したマイスターは2016年度に357人増え、計4606人となりました。またフォローアップ研修を計3回実施しました。さらに、環境マイスターのヒアリング調査やアンケート調査を行いマイスターが活動するために必要にツール等の分析を行いました。「環境マイスターのいる店、モデル店舗」の取り組みの提案を行い、2017年度に実現をする予定がたちました。</p>	<p>(A) (B) 東京 4月14～15日、7月14～15日、10月13～14日、滋賀5月12～13日、熊本8月4～5日、秋田10月6～7日、山形11月10～11日 (C) 20人</p>	<p>(D) 自動車販売店 (E) 430人</p>
<p>環境首都創造ネットワークによる地域からの持続可能な社会づくり</p>	<p>「地域から日本を変える」ため、トップランナーをめざす自治体とNGO、専門家が創設した「環境首都創造ネットワーク」が、相乗的な効果をあげられるように事務局をコーディネートしました。また、「環境首都創造NGO全国ネットワーク」で、参加団体の多様な力を活かせるように、事務局を運営しました。具体的な活動は下記のとおりです。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都市 (C) 5人</p>	<p>(D)(E) 不特定多数</p>
<p>環境首都創造セミナーの開催</p>	<p>(1) 「環境首都創造ネットワーク」として環境首都創造共同研修を開催しました。再エネ・気候変動・環境政策を中心とする持続可能なまちづくりに携わる自治体職員、NGO/NPO、市民等が参加しました。11/16 10:30～4:30 (2) パリ協定の目標実現のための、気候変動防止モデルマスタープラン作成と人材養成に資する公開セミナーを、専門家4人を招いて開催。NGO/NPO、市民、自治体職員が参加しました。3/3 10:30～4:30</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都市 (C) 5人</p>	<p>(D) NGO、自治体関係者等 (E) 80人</p>
<p>環境首都創造フォーラム2016年度in宇部の開催</p>	<p>山口県宇部市にて、2017/1/18～19、「環境首都創造フォーラム2016年度in宇部」を開催し、「パリ協定」を日本の地域社会から具現化するため、地域主体の「再エネ・省エネを活かしたまち・ひと・しごとづくり」の実現に向けた具体策を戦略的に組み立てていくために必要な政策について情報交換と議論をしました。また、議論の成果を活かしたパリ協定の実現に向けての取り組みや気候変動軽減策、地域を支える人づくり、ゼロエミッションなどの共同行動宣言を行いました。二日目には地元市民が多く参加した再エネ政策、ごみ削減、環境・ESD教育の3つの分科会を開催し、16自治体、10市町村長、副知事1人、17NGOであわせて117人が参加しました。</p>	<p>(A) 1/18, 19 (B) 山口県宇部市 (C) 10人</p>	<p>(D) NGO、自治体関係者、専門家、宇部市民等 (E) 117人</p>
<p>環境配慮型製品・サービスの共同普及</p>	<p>環境首都創造ネットワーク会員自治体に、共同行動の仕組みとしてECサイト(インターネット上で商品を販売するウェブサイト)への掲載を提案しました。複数のECサイト運営事業者の中から最も活動に賛同し目的達成に近いと思われるSoooooS.(ヤラカス館)で水俣市内の環境配慮型商品を扱う事業者の店舗開設が実現しましたが、その後店舗数は増えていません。「環境首都創造ネットワーク特別サイト」のデザインまではできています。</p>	<p>(A) 通年 (B) 全国 (C) 1人</p>	<p>(D)(E) 不特定多数</p>
<p>パリ協定を地域から実体化する事業</p>	<p>COP21で採択されたパリ協定を受けて地球の気温上昇1.5℃未満に抑えるために、持続可能な社会創りと併せた地域全体の「気候変動防止モデルマスタープラン」骨子を作成しました。また、気候変動防止及び持続可能な地域づくりの政策、活動に関する情報の交流と切磋琢磨を促すために、全国の市区町村の政策を評価する「自治体政策評価オリンピック」を2017年度から行うための、政策評価票1stステップを作成しました。</p>	<p>(A) 通年 (B) 全国 (C) 15人</p>	<p>(D) NGO、自治体関係者等 (E) 不特定多数</p>

(5) 持続可能な社会の創造に関する調査研究および実践普及	原発のない社会をつくろう！プロジェクト	講演会、セミナー 市民環境研究所主催の原発事故に関連した講演会などに参加協力しました。 環境市民 channel～福島原発事故後の情報発信 今年度は、環境市民チャンネルは更新できませんでしたが、福島第一原発の事故に関連する問題や、原発、エネルギーに関する問題など社会の関心を高められるよう SNS などでも情報発信しました。 全国及び京都での連携 脱原発・再生可能エネルギーへの転換をすすめるパワーシフト・キャンペーンの運営委員として、全国の NGO 等とキャンペーンを展開しました。京都でのネットワーク活動を大切に、京のアジェンダ 21 フォーラムへの協力の他、バイバイ原発きょうとなどの行動にも運営団体として加わりました。	(A)3/11 (B)京都市 (C)30 人	(D)(E) 不特定多数
	環境 NGO/NPO の全国的ネットワーク・プラットフォームの設立と運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークとしてグリーン連合の活動です。市民版環境白書「グリーンウォッチ」の発行、環境省との定期的な意見交換会の開催、国会議員や環境ジャーナリストの会との意見交換会の開催、各地での NGO との交流会の開催などを実施しています。環境市民はその共同代表を出し近畿地区の交流会を企画するなど活動と運営に積極的に取り組んでいます。	(A)通年 (B)全国 (C)20 人	(D)NGO 関係者 (E)不特定多数
(6) 環境保全活動に関する国際交流および国際協力	海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	実施しているプロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGO などと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げています。本年度は韓国のグリーンコンシューマー活動に取り組む団体の使節団に対して、日本のグリーンコンシューマー活動についてのレクチャーを行い、今後の交流を建設的に進めていくことで合意しました。	(A)通年 (B)京都市 (C)4 人	(D)NGO、自治体関係者 (E)20 人
	みどりの英会話	英語で環境について学び、話し合うことで、視野を広げ、問題点やお互いの意見をより明確にしていく…発足時から変わらない「みどりの英会話 Green English」の目標です。 環境問題の「今」を広い視野で学んでいます	(A)月 1 回 (B)環境市民事務所 (C)2 人	(D)誰でも (E)2 人
(7) 自然環境の保全および回復に関する調査研究および実践普及		実施しませんでした		
(8) この法人の活動を広く知らせるための広報活動および第3条の目的に共感し、またはこの法人と同種の事業を行う団体等との交流	ニュースレター	月刊会報誌「みどりのニュースレター」を毎月発行し、環境市民の活動報告や行事案内を中心に伝えました。(毎月の発行部数 紙媒体 450 部+PDF 配信 240)	(A)月 1 回 (B)環境市民事務所 (C)8 人	(D)会員、関連団体 (E)500 人
	かわら版(ウェブ、SNS)	市民の発信で社会を変えることをミッションとし、ウェブサイトやメールマガジン、ツイッターを活用し、持続可能な社会づくりに役立つ情報発信を行います。市民の発信で社会を変えることをミッションとし、ウェブサイトやメールマガジン、ツイッターを活用し、持続可能な社会づくりに役立つ情報発信を行いました。 ・Facebook いいね数 2243 ・Twitter フォロワー数 2271	(A)隔週 (B)環境市民事務所 (C)4 人	(D)不特定多数 (E)1200

	<p>環境市民の エコまちライフ</p>	<p>コミュニティFM 京都三条ラジオカフェから、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信しました。ボランティアメンバーで番組企画から放送まですべてを担っており、エネルギー・生物多様性・平和・環境教育など多様なテーマを取り上げました。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップしました。他にもツイッターなどの SNS の利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。</p> <p>・放送回数 48 回(再放送含まず)・番組ゲスト延べ人数 48 人</p>	<p>(A)通年 (B)京都市 (C)5 人</p>	<p>(D)(E) 不特定 多数</p>
	<p>活動資金の 安定的獲得の ための新規事 業開発と組織 マネジメントの 改革</p>	<p>2014 年の組織診断の結果を受けて、パナソニックサポートファンドの支援を受けて、これまでに収益や組織活性化につながる事業を絞り込み、講師派遣、寄付キャンペーン、ファンドレイジング等の具体化を図ってきました。</p> <p>・グリーンウォッシュの防止と環境コミュニケーション事業が複数の事業者を対象として 2017 年度からの実施が決定。</p> <p>・環境マイスター認定研修(自動車販売部門)。環境マイスターへの効果を測るアンケート調査。環境マイスターのモデル店舗づくり及び店舗ヒアリングの実施。環境マイスター認定研修制度を広げるためのパンフレットの作成。環境マイスターの店内掲示ポスターの作成。環境マイスターステップアップ研修の提案。</p> <p>・但馬さんによるブランディング・マーケティング戦略ワークショップの実施。</p> <p>【講師派遣依頼を受けた件数】(2016 年 4 月～2017 年 3 月末) 収入合計:1,199,757 円／環境市民収益合計:559,948 円 平均収入単価:約 36,356 円／平均収益単価:約 16,968 円</p> <p>【グリ・チャリの実施】喫茶うずら、でぐち米穀店、株式会社 SSF、京都ペレット町家ヒノコ</p> <p>【goddo】53714 円 【book 募金】79211 円 会員数 533 人(前年度比 12 人増、14 人減)</p>	<p>(A)5/18, 7/20,9/9, 10/19 (B)三条ラジ オカフェ (C)5 人</p>	<p>(D)不特定 多数 (E)1000</p>
	<p>環境市民 ひろば</p>	<p>会員ボランティアが自主的な活動を考え実行する場として環境市民ひろばを行っています。概ね 2 ヶ月に 1 回ペースでお茶会を開催しました。環境市民ひろばに集うボランティアと事務局メンバー及び環境市民インターンにより、「お茶会」、「哲学カフェ」、「山小屋活動」を行いました。</p> <p>「お茶会」……1～2 ヶ月、不定期 「哲学カフェ」……1～2 ヶ月、不定期 「山小屋活動」……ほぼ毎月、基本的に第 1 日曜日</p>	<p>(A)7/19,7/2 8,9/19, 11/15,12/2 2,1/22, 2/20,3/26 (B)環境市 民事務所 (C)10 人</p>	<p>(D)環境市 民会員、 ボランティ ア (E)10 人</p>
<p>事業等及び企業からの受託事業 (9)第 1 号から第 7 号までの</p>	<p>環境基本計画 推進支援</p>	<p>環境市民は、地方自治体が本格的な住民参画で環境基本計画を策定、実施することを従来からサポートしてきました。本年度は、鳥取県北栄町で環境基本計画改定のための住民が求める施策ワークショップを 2 回開催しました。また大阪府交野市で環境基本計画の中間見直しのための事業進捗度と住民との協働に関する評価事業を行いました。</p>	<p>(A)通年 (B)全国 (C)3 人</p>	<p>(D)自治 体、地域 の市民 (E)50 人</p>
<p>行及び販売 (10)第 1 号から第 7 号までの事業に関する出版物の刊</p>		<p>実施しませんでした。</p>		